

アメリカ大都市からの頭脳流出、さらに世界に広がるデジタルノマド

一般財団法人国土計画協会会長、東京大学・豊橋技術科学大学名誉教授 大西 隆

7月末に3回目の国土形成計画が閣議決定された。国土政策に関する種々の新しい柱が提起されているが、それらの根底には、人口減少社会になっても変わらずに進んでいる東京圏への一極集中にどう対処すればいいのかという問題が存在しているといつてよい。実際、大都市への人口集中問題は、第1次全総計画（全国総合開発計画、1962年）以来の懸案ともいえ、当初は、大都市圏（三大都市圏）への人口集中と地方圏での人口流出を「過密過疎問題」と表現して、その解決を掲げた。やがて、大都市圏の中でも東京圏のみが人口増加（特に社会増、つまり流入人口超過）を記録するようになって、一極集中問題という用語が第4次全国総合開発計画の頃から使われ出し、それからでも30年以上この問題に取り組んできたことになる。つまりは、指摘するのは容易だが、解決する、あるいは解決の兆しを掴むことさえ困難な、厄介な問題ということだ。もちろん、大都市への人口集中は日本に固有の問題というわけではないのだが、ここまで中心都市への集中が止まらないのは、世界的にも特異な現象と見られるようになってきているのも事実である。アメリカと、世界における新しい動きに注目して国土利用の可能性を考えてみよう。

アメリカ大都市からの頭脳流出

6月の初め、ウォーキングの友としてニューヨークタイムズ（NYT）のポッドキャストを聴いていたら、アメリカ大都市からの頭脳流出という筆者にとっては興味を引く30分ものの報告が始まった。概ねのストーリーは以下である。

アメリカでは、大卒の就業者が、ニューヨーク、サンフランシスコ、シアトル、ワシントンDCといった東西沿岸部の大都市から、内陸部の都市へ移住する流れが生じているというのである。例え

ば、デジタル産業に強いサンフランシスコではここ10年程で変化があり、現在では、大卒就業者については、新たに流入する者よりも、流出する者の方が多くなっているという。

彼らの転出先は、オースティン、ダラス、ヒューストン（テキサス州）、タンパ（フロリダ州）、ソルトレイクシティ（ユタ州）といった都市のようだ。最大の移住理由は、東西の沿岸大都市で生活費、特に住居費が高騰して満足できる住宅に住めない人々が増えたことである。例えば、サンフランシスコでは、住宅価格の中央値が125万ドル（18億円！）と紹介されていた。住宅価格などでは中央値の方が平均値より低いとすれば（高級物件には切りがない）、持ち家が難しい状況になっていることが想像できる。

加えて、コロナ禍でテレワークが普及したことも大都市からの移住を促すことになった。企業によっては、テレワークを通常の働き方として、会社に来なくとも就業を可能とする制度を設けている。そうなる则相対的に賃金水準の高い沿岸大都市における就業で所得を得ながら、住宅費を含む生活費の安い内陸都市を居住地にすることが可能となる。つまりは、移住の経済的メリットは小さくないというわけだ。

この連載の第15回では、アメリカにおけるテレワークの現状を紹介し、終日在宅勤務者が、コロナ禍のピーク時よりは減ったものの、コロナ禍以前に戻るのではなく、ある程度普及した状態で維持されているというデータを紹介した。そこでの終日在宅勤務は、平均すれば週3日程度の在宅勤務であり、全てのケースで遠隔地居住が可能となっているわけではないが、遠隔地居住が可能となるテレワーク制度（在宅勤務を通常の勤務形態とする制度）を導入した企業も少なくないということである。例えば、オースティンの場合には転

入者の三分の一が市外に仕事を持つテレワーカーに当たると報告されている。

こうしたテレワークに馴染む大卒就業者の流出に対しては、沿岸大都市の側でも対策が議論され始めているという。最も有効と思われる方策は住宅供給量を増やして、住宅価格を下げ、市内でも適当な住宅を見出せるようにすることである。しかし、住宅価格の高騰は、そこでの住宅所有者（特に賃貸用や売却可能な住宅の所有者である資産家層）にとっては資産価値や賃貸料の増価というメリットがあるために反対が強く、住宅供給促進策の採用には困難が多いと指摘されている。

デジタルノマドの世界的な流行

テレワークが居住地選択の自由度を増して、アメリカでも沿岸部大都市から内陸都市などへの移住者が増えているのに対して、日本では、そうした動きに対する期待は大きいとはいえ、まだはっきりとテレワークに伴う地方移住の増加傾向が示されるには至っていないようだ。

一方で、世界に目を転ざると、ICTを活用した働き方をフルに生かしたデジタルノマドという働き方をする人々が増え、これを受け入れるためにデジタルノマド・ビザを発行する国が後を絶たないというニュースが主としてネット上で紹介されている。デジタルノマドとは、情報通信手段を活用して、放牧民のように各地を転々としながら（この場合には牧草地を転々というような範囲を超えて、Wi-Fiが活用できるならばどこでもという広範囲に動きながら）働く人々を指している。こうした人々を対象としたビザは、既に45か国以上で発行されているという。もちろん歴史は古いものではなく、2020年半ばくらいから、つまりコロナ感染症の流行が世界的なものとなった頃からヨーロッパを中心にビザ発行国が現れ（エストニア、ジョージア、バルバドス、パミューダなど、ヨーロッパや中南米等の諸国が先行事例）、アフリカやアジア諸国へも広がっているという。

ビザの特徴は、就業することを認めるが、その仕事は受入国にとっての外国の企業との雇用関係や契約に基づくものであり（したがって、受入国の就業機会を奪わない）、受入国にとっては、観

光客と同じように消費者としての役割を果たしてくれる。これを確かなものとするために、定期的な収入が見込めることの証明や、一定額の預金があることなど、経済的に自立的であることを示すことがビザ取得の条件になっているケースが多い。既に、デジタルノマドを対象とした国際的な調査や、その結果を報告するWebサイトもできており、それらによれば、世界のデジタルノマド人口は3,000万人、アメリカ人が約半数で次いでイギリス人ということだ（幾度明、『関係人口の拡大・深化によるスマートリージョンの形成』、「DX時代のスマートリージョン」（近刊）、学芸出版社）。

このように、ノマド族には先進工業国の人が多いようだ。まあ、オンラインの働き方に慣れていることが条件となるから当然と言えるかもしれない。一方で、受け入れる側は、発展途上国や小国が多く、国際的な活動を展開する企業そのものを誘致することはできないとしても、そうした企業とも契約しつつ、ネットを活用して高収入の仕事をする人を、生活のしやすさや、風光明媚な環境といった魅力で誘引しようということのようだ。

デジタルノマド向けのHPを眺めていると、人気の滞在地には、バンコク、サムイ島、チェンマイ、プーケット等のタイの都市や観光地が並んでいるから、物価の安さはもちろんこと、宗教的な寛大さ、外国人の受入れへの慣れ、食事のおいしさ等の生活のしやすさが、良好なデジタル環境とともに評価されていることが窺える。

デジタル社会の進展がもたらしているアメリカ国内の大都市離れ、さらにテレワーカーの国境を超えた動きを知ると、コロナ禍は人々の活動を一段と自由度の高いものにしたという感じを抱かざるを得ない。日本の国土計画の長年の懸案に立ち戻ると、今後次第に減少する国内人口を再配置することは、内向きな競い合いで、国全体としては生産的な話ではないように思う。コロナ禍の時期を除けば訪日観光客は増加傾向にあり、コロナが落ちついたことによって回復基調にある、この動きを、短期間の観光滞在に留めずに、より長期のデジタルノマド族の増加に結び付けることに本気で取り組む地域が出てきてもいいような気がする。